

まちのど真ん中にある普天間飛行場

－ 返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減 －



宜野湾市長
松川 正則

**「返還合意の原点は危険性の除去及び基地負担軽減であり、
普天間飛行場の固定化は絶対にあってはなりません」**

普天間飛行場は、戦後75年以上もの長期間、まちの中心部に位置しており、航空機事故の危険性や騒音被害、地デジ受信障害等、市民生活に深刻な影響を及ぼしていることに加え、効率的なまちづくりを進める上での阻害要因となっておりますが、全面返還合意から25年目を迎えようとする今なお、返還は実現せず、市民は過重な負担を強いられております。

これまでに発生した、沖縄国際大学へのヘリ墜落事故や、普天間第二小学校への米軍ヘリ窓落下事故等の航空機事故をはじめ、昨年4月に発生したPFOSを含む泡消火剤漏出事故など、頻発する事故の度に、市街地に囲まれた普天間飛行場の一刻も早い返還の必要性が示されるものの、未だ返還は実現しておりません。

宜野湾市長として、抜本的な解決に向け、普天間飛行場の返還を最優先に取り組み、あらゆる方策を講じ、市民が望む普天間飛行場の一日も早い返還と速やかな運用停止、返還までの間の負担軽減の確実な実現を求めてまいります。

普天間飛行場は、視点を世界に広げて見ると、東アジアと日本本土の中心に位置しているという地理的特性から、その跡地利用は、沖縄振興の発展はもとより日本経済の起爆剤になるものと確信しております。返還後には日本経済の成長の一翼を担うフィールドへと新しく生まれ変わるよう、未来ある跡地利用の推進のため取り組んでまいります。